

参考様式 2

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成 27 年 3 月 19 日

福井市長 東村 新一



記

1. 協議の場を設けた区域の範囲

真栗集落

2. 協議の結果を取りまとめた年月日

平成 27 年 3 月 19 日

3. 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況

1 経営体数

法人	1 経営体
個人	1 経営体
認定農業者	2 経営体
集落営農（任意組織）	0 組織

4. 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか

・担い手は十分確保されている。

5. 農地中間管理機構の活用方針

・地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける

6. 地域農業の将来のあり方

- ・地域の担い手への利用権設定により、後継者のいない農業者の農地を集積して行く。
- ・大麦・大豆・そばなどの耕起同時播種作業の実施、大型機械の導入、農業機械の共同利用を行うことによりコストの低減を図っていく。